

政治のゆがみを改革し、府民の願い実現へ

中小企業への賃上げ支援で
最低賃金1500円以上実現を

8月4日中央最低賃金審議会が、最低賃金を63円引き上げる目安をまとめましたが、石破政権が目標とする「2020年代に全国平均1500円」にも間に合わないテンポです。

今すぐ全国一律1500円を実現し、1700円をめざすべきです。

564兆円まで膨らんだ大企業の内部留

保の一部に税金をかけて、社会保険料の事業主負担減免など直接支援の財源を確保することは可能です。

代表質問では、全国の自治体での直接支援の実例を挙げて、京都府でも賃上げする中小企業への直接支援に踏み出すべきだと求めました。

学費負担の大幅軽減を

いま大学や専門学校で授業料の値上げが広がっています。物価高騰で生活費支出も増え、学生の皆さんが苦しんでいます。進学を諦めず、学び続ける事ができるように、高等教育予算を増やし学費値下げを

国の責任でおこなうとともに、京都府としても学生生活への経済的支援が必要です。

日本共産党議員団は、府独自の奨学金創設とともに、1人暮らしの学生への家賃補助や通学費支援を府に求めています。

トランプ政権によるイラン攻撃に抗議宣伝

イスラエルによるガザでのジェノサイド（集団殺害）とイラン核施設への先制攻撃、またイスラエルへの政治的・軍事的支援を続けるトランプ米政権によるイラン核施設への攻撃など、国連憲章、国際法を踏みにじった無法行為が続いており、こうしたふるまいは極めて重大です。府会議員団としてイラン攻撃に抗議する宣伝をおこないました。



島田けい子(京都市右京区)

議員団長、危機管理・健康福祉常任委員会、魅力ある地域づくりに関する特別委員会



みつなが敦彦(京都市左京区)

議員団幹事長、農商工労働常任委員会、文化力と価値創造に関する特別委員会



浜田よしゆき(京都市北区)

議員団副団長、文化生活・教育常任委員会、安心・安全な暮らしに関する特別委員会



さこ祐仁(京都市上京区)

農商工労働常任委員会、安心・安全な暮らしに関する特別委員会



成宮まり子(京都市西京区)

文化生活・教育常任委員会、新技術と社会づくりに関する特別委員会



ばばこうへい(京都市伏見区)

政策環境建設常任委員会、子育て環境の充実に関する特別委員会



水谷修(宇治市・久御山町)

政策環境建設常任委員会、魅力ある地域づくりに関する特別委員会



森よしはる(京都市南区)

総務・警察常任委員会、子育て環境の充実に関する特別委員会



田中ふじこ(京都市中京区)

危機管理・健康福祉常任委員会、新技術と社会づくりに関する特別委員会

戦後・被爆

80年



核兵器のない世界実現へ 国際的共通を

日本共産党府会議員団は、「戦後・被爆80周年プロジェクト」を立ち上げ、連続して学習講演会を開催、主要ターミナルの街頭で6・9宣伝署名行動を続けてきました。



被爆者のいのちがけの訴えが、核兵器使用の手を縛り、2017年国連で核兵器禁止条約が採択されました。6月定例会には「核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書」を提案。アメリカによるイランの核施設への攻撃という緊迫した情勢の下で、唯一の被爆国である日本が核兵器禁止条約に参加し、核兵器廃絶の先頭に立つことを求めました。

また「核兵器禁止条約に日本政府が参加することを求める」署名へ府知事も署名するよう迫りました。



消費税は5%に 引き下げて廃止を

世論調査では、7割以上の国民が消費税減税を求めています。消費税を5%にすれば平均勤労者世帯で12万円の減税に。党議員団は、大企業・富裕層への減税・優遇をたずくことを柱に恒常的な財源を提案しています。

府立高校再編問題



府教育委員会は今年3月「府立高校の再編整備の考え方」について、少子化等を理由に高校統廃合を進める方針を示しました。

しかし、自宅から通える公立高校は、子どもたちの教育保障とともに、多様な世帯が暮らす地域づくりにとっても不可欠です。安易な統廃

合ではなく、少子化の今こそ高校でも少人数学級をすすめ、公立高校を守るべきです。

大阪では、維新府政のもとで定数割れの公立高校の統廃合がすすめられ、14年度から延べ21校が廃止（廃止方針決定含む）されました。こうした道に進んではいけません。

